

公 告

分任支出負担行為担当官
陸上自衛隊中央会計隊
契約科長 宮内 修嗣

以下のとおり一般競争入札を実施するので、「入札及び契約心得」及び「契約条項」を承知のうえ参加されたい。

1 入札事項

契約実施計画番号		調 達 要 求 番 号		物 品 番 号		仕 様 書 番 号	
4K6Z12A00360		41UD1A10368 0001				0084	
品名 または 件名							
食厨棟消防設備受信機取替役務							
部品番号 または 規格							
仕様書のとおり							
使 用 器 材 名							
数 量	単位	銘 柄	使 用 期 限 等	グ ル ー プ	指定	検査	包装
1.00	ST						
納地または工事場所			引 渡 場 所				
中業支			現地				
搬 入 場 所			納 期 ま た は 工 期				
現地			令和7年3月31日（月）				

2 競争参加資格

次のいずれかであること
全省庁統一資格の「役務の提供等」に係る等級がA、B、C、D等級であること
ただし、細部は注意事項による。

3 契約条項を示す場所

陸上自衛隊中央会計隊契約科事務室及び中会ホームページ (<http://www.mod.go.jp/gsdf/dc/cfin/html/>)

4 説明会及び入札執行の日時場所

説明会日時場所：

入札日時場所：令和6年8月28日（水）10時20分 中央会計隊入札室（E－1棟 6F）

5 保証金

入札保証金：免除 契約保証金：免除

6 落札決定方式及び契約方式

落札決定方式：総品目総額 契約方式：一般競争

7 注意事項

(1) 入札の方法

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときには、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 契約書の作成

ア 契約金額が50万円以上の場合は請書、150万円を超えた場合は契約書を作成し提出すること。契約書等の記載要領等の細部については、落札決定後落札者に説明する。

イ 適用する契約条項

駐屯地用標準契約書

「役務請負契約条項」

「談合等の不正行為に関する特約条項」

「暴力団排除に関する特約条項」

(3) その他

ア 競争参加資格の年度は令和04・05・06年度とする。

イ 入札及び契約に関する詳細は「入札及び契約心得」を閲覧されたい。

ウ 郵便による入札は、予め郵送を担当者に連絡の上、入札開始日の前日17時00分（前日が休日又は休養日の場合は、その前日）担当者必着分までを有効とする。

エ 代理による入札者は、入札までに委任状を提出すること。

- オ 入札に参加する者は、入札までに「資格審査結果通知書（写）」「消防設備士（甲種又は乙種4類）又は同等の資格を有することを証明する資格証等」を提出すること。（FAX可）
- カ 同等品を使用する場合、同等品判定依頼書を提出すること。提出期限は令和6年8月21日（水）17時00分とする。（FAX可）
- キ 郵便入札があった場合の再度入札の日時場所
別途執行日時場所を示し、後日執行する。
- ク その他の項目については別紙による
- ケ 不明事項等の問い合わせ先
中央会計隊契約科第2班 北澤 （TEL:03-3268-3111 内線47566）
（FAX:03-5269-5135（直通））
- コ 仕様書及び役務内容等に関する問い合わせ先
中央業務支援隊 弘田 （TEL:03-3268-3111 内線47082）

1 競争に参加する者に必要な事項

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令165号）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止措置等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- (5) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りでない。
- (6) 第4号の「資本関係又は人的関係のある」場合とは、入札及び契約心得第3章第12項第2号に定める基準のいずれかに該当する場合をいう。
- (7) 下請負を行わせる場合は、日本国内に所在する国内事業者に請け負わせるものとし、2次下請負以下も同様とする。

2 入札の無効

- (1) 第1項に示した競争に参加する者に必要な資格のない者のした入札又は入札に関する条件に反した入札。
- (2) 入札金額が明瞭でない入札及び入札者が誰であるか識別しがたい入札。
- (3) 電報及び電話による入札。
- (4) 暴力団排除に関する誓約に虚偽があった場合または契約に反する事態が生じた場合。

3 違約金

落札者が「入札及び契約心得」に従って契約の締結手続きをしない場合には、落札者が契約締結に応じないものとみなし、落札価格の100分の5に相当する金額を違約金として徴収し、契約者が契約を履行しない場合は、契約金額の100分の10以上の金額を違約金として徴収する。

別 紙

契約手続における押印等の省略について

日頃より中央会計隊契約科の調達案件につきまして御協力を頂きありがとうございます。

この度、企業から提出していただく書類の押印等の省略について、令和3年4月1日以降、下記のとおり実施することとしましたので、お知らせします。

記

- 1 押印が必要な書類
契約書（なお、割印は不要）
- 2 押印を省略できる書類
契約書以外の書類
- 3 押印省略時の措置
契約書以外の書類への押印を省略する場合は、責任者及び担当者の氏名及び連絡先を記入願います。
なお、記載された連絡先には、必要に応じ、当方から御連絡させていただく場合がございます。
- 4 その他
従来どおり、契約書以外の書類への押印を省略しない場合は、責任者及び担当者の氏名及び連絡先の記入は不要です。

陸 上 自 衛 隊 仕 様 書			
物品番号		仕様書番号	
食厨棟消防設備受信機取替役務		中業支営－００００８４	
		防衛大臣承認	年 月 日
		作 成	令和 6年 8月 5日
		変 更	年 月 日
		作成部隊等名	中業支管理部管理科営繕班

1 総則

1.1 適用範囲

この仕様書は、陸上自衛隊市ヶ谷駐屯地において実施する食厨棟消防設備受信機取替役務について規定する。

1.2 用語及び定義

この仕様書で用いる用語及び定義は、次による。

1.2.1 消防設備受信機取替

既設P型受信機からR型受信機への取替をいう。なお、当該受信機の警戒区域、警報表示等の監視区分並びに回線数、接続する感知器の数は既設同様とする。

1.2.2 取替実施計画書

取替を実施するに当たり、その取替作業の範囲、手順及び方法を細部にわたり規定したものをいう。なお、防災機能を停止する場合は、停止中の防災安全対策等の防災計画について監督官と協議し、連絡体制等を明確にするものとする。

1.3 引用文書等

1.3.1 引用文書

この仕様書に引用する次の文書は、この仕様書に規定する範囲内において、この仕様書の一部をなすものであり、入札書又は見積書の提出時における最新版とする。

a) 仕様書

公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）

公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）

b) 法令等

消防法、建設業法、労働安全衛生法、その他当該役務の実施に関する関係法令等（条例を含む。）

2 取替に関する要求

2.1 一般的要求事項

a) この取替によって設備が機能及び性能を損なうことなく、安全かつ安定して使用できなければならない。

b) 業務内容において、建設業法（昭和24年法律第100号）第2条第1項に規定する建設工事が含まれる場合（同法第3条第1項ただし書の軽微な建設工事を除く。）は、業務実施前に同法第3条に規定する許可証明書、同法第19条の2に規定する現場代理人等通知書及び同法第24条7に規定する施工体制台帳の写しを監督官に提出するものとし、業務の実施にあたっては、使用する材料の工事材料搬入報告書を作成するとともに、施工前後及び施工時の写真（カラー）を撮影の上、業務報告書に添付するものとする。

- c) 本工事の実施に当たって、受注者が行うべき関係官公署その他の関係機関への届出手続等は、受注者の責任と費用負担において、関係法令等（条例を含む。）の定めにより遅滞なく実施し、写しを監督官に提出しなければならない。ただし、これによることが困難な場合は監督官の指示を受けなければならない。
- d) 本取替の実施にあたっては、消防設備士（甲種又は乙種4類の資格保有者）又は同時の知識及び経験を証明する資料により、監督官の承諾を受ける。
- e) 本役務に使用する資機材は、本件仕様書及び消防関連法令により規定された適合品で、所定の基準に合格した新品のものを使用すること。
- f) 取替範囲の防災機能を停止する場合は、停止中の防災安全対策等の防災計画について監督官と協議し、連絡体制を明確にすること。
- g) 着手前に既存の警戒区域、火災表示・ガス漏れ回線数、垂幕感知器等からの検知信号等を綿密に調査し、既設と同じ警戒機能を維持すること。
- h) 作業日は事前に官側と詳細日程等を協議し、原則として平日の稼業時間内（午前8時30分から午後5時15分までの間）に実施すること。
- i) 取替を実施するに当たり、受信機の鳴動停止、連動、移報の遮断等を確認し、他に影響を及ぼしてはならない。また、誤報、誤作動を生じないように十分に調整を行うものとする。
- j) 官公署の立入検査等が行われる際は、請負者及び監督官の立会のもと、実施すること。

2.2 取替要領など

取替要領などは、次による。

契約の相手方は、契約後、速やかに取替の実施計画書を作成して監督官等に承認を受ける。

- a) 作業は下表のとおりとする。

番号	工程名	作業内容
1	材料検査	材料等の数量、品質などについて検査し、記録する。
2	養生	取替部位周辺、搬出入路部分の養生を行う。
3	取替	受信機本体、更新受信機対応の関連機器類（発信機、表示灯、ベル）
5	試験・調整	各信号の接続及びシステム調整等、制御・性能・表示機能について確認を行う。
6	完成検査	取替完了品の外観、機能、性能、表示、包装などについて検査を受ける。

2.3 取替実施場所

取替実施場所は、給食班事務室内に設置する受信機本体（1台）並びに食厨棟1階・2階・屋上の機器収納箱（計9か所）に設置する発信機、表示灯、ベルとする。

2.4 受信機の仕様

- a) 既設回線数

- ・火災表示 15 / 25回線
- ・ガス漏れ表示 4 / 5回線
- ・諸表示（防火戸、垂れ幕、ポンプ表示） . . . 7 / 10回線
- ・連動制御 10 / 10回線

b) 部品・副部材

既設品 (型式等)	取替参考品 (型式等)	数量
P型受信機 (1999年製造: ニッタン 1GPJ0-DC)	能美GR型受信機 255AD自立型又は 同等以上のもの (他社の製品を含む。)	1台
発信機 (屋内) (屋内埋込型 1999年ニッタン製)	発信機 (能美P型1級R型用屋内埋込型 FMRJ102-U) 又は同等以上のもの (他社の 製品を含む。)	8個
—	発信機アダプタープレート (能美屋内用 FMRJ102-UW) 又は同等以上のもの (他社 の製品を含む。)	8個
発信機 (屋外) (屋外埋込型 1999年ニッタン製)	屋外用発信機 (能美P型1級R型用屋外 埋込型 ZMBJ002-U) 又は同等以上のもの (他社の製品を含む。)	1個
—	発信機アダプタープレート (能美屋外用 ZBMJ002-UW 又は同等以上のもの (他社の 製品を含む。)	1個
表示灯 (1999年製)	表示灯 (能美薄型 FLPJ002FLP (屋内) FLPJ002FLP-W (屋外)) 又は同等以上のもの (他社の製品を含む。)	9個
地区ベル (1999年ニッタン BD-6-24-8)	地区ベル (断線検出回路付 FBM023-D) 又は 同等以上のもの (他社の製品を含む。)	9個

※取替参考品は、製造者や製品を指定しているものではない。

2.5 取替済部品などの処置

取替済部品などの返納要領は、有価物については指定の場所に種類ごとに整理の上、発生材調書、発生材数量根拠及び状況写真を監督官等に提出する。また、発生材の数量は種類ごとの重量 (単位: キログラム) を集計するものとし、小数点以下は切り捨てる。

2.6 取替作業間の作業中止事項

取替作業間の作業中止事項については、監督官等より作業中止の指示があった場合は、即刻作業を中断し、資材等の撤収及び家具等を作業前の状態に指示時間内に復旧し、今後の活動に影響が出ないようにしなければならない。

3 品質保証

3.1 試験

契約の相手方は、要求事項を満足していることを確認するために総合試運転調整を実施し、終了後速やかに、各測定結果を官側へ提出する。

品質管理の結果、疑義が生じた場合は監督官と協議し、その指示に従う。

3.2 監督・検査

監督及び検査は、契約担当官等が定める監督・検査実施要領による。

4 その他の指示

4.1 提出書類

提出書類は下表のとおりとする。ただし、工事内容により下記の書類が発生しないものがある場合は、省略してもよい。

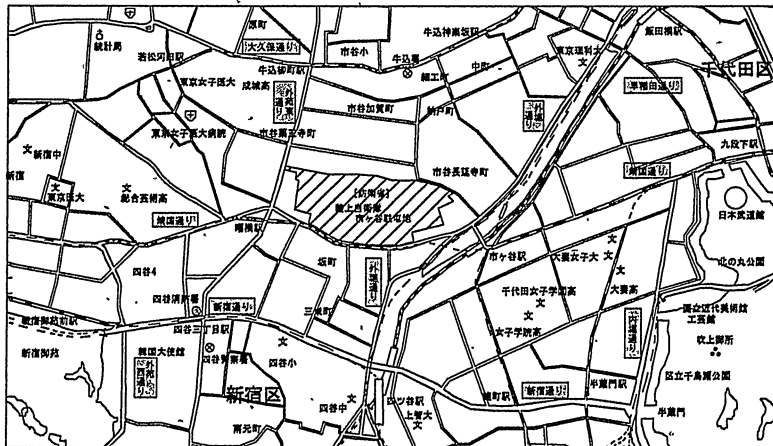
番号	名 称	提出時期	数 量
1	取替実施計画書（以下の書類を含む）	契約後速やかに	1
	・現場代理人等指名通知書		
	・施工体制台帳及び施工体系図		
	・工程表		
2	契約金額内訳明細書	契約後速やかに	1
3	着手通知書	作業実施までに	1
4	作業日誌	必要の都度	1
5	打合せ議事録	必要の都度	1
6	材料検査簿	必要の都度	1
7	出荷証明書又は納品書	必要の都度	1
8	試験成績書	試験実施後速やかに	1
9	完成通知書	完成後速やかに	1
10	作業写真	完成後速やかに	1
11	発生材関連書類	発生後速やかに	3
12	その他監督官等が指示した書類		

4.2 情報保全

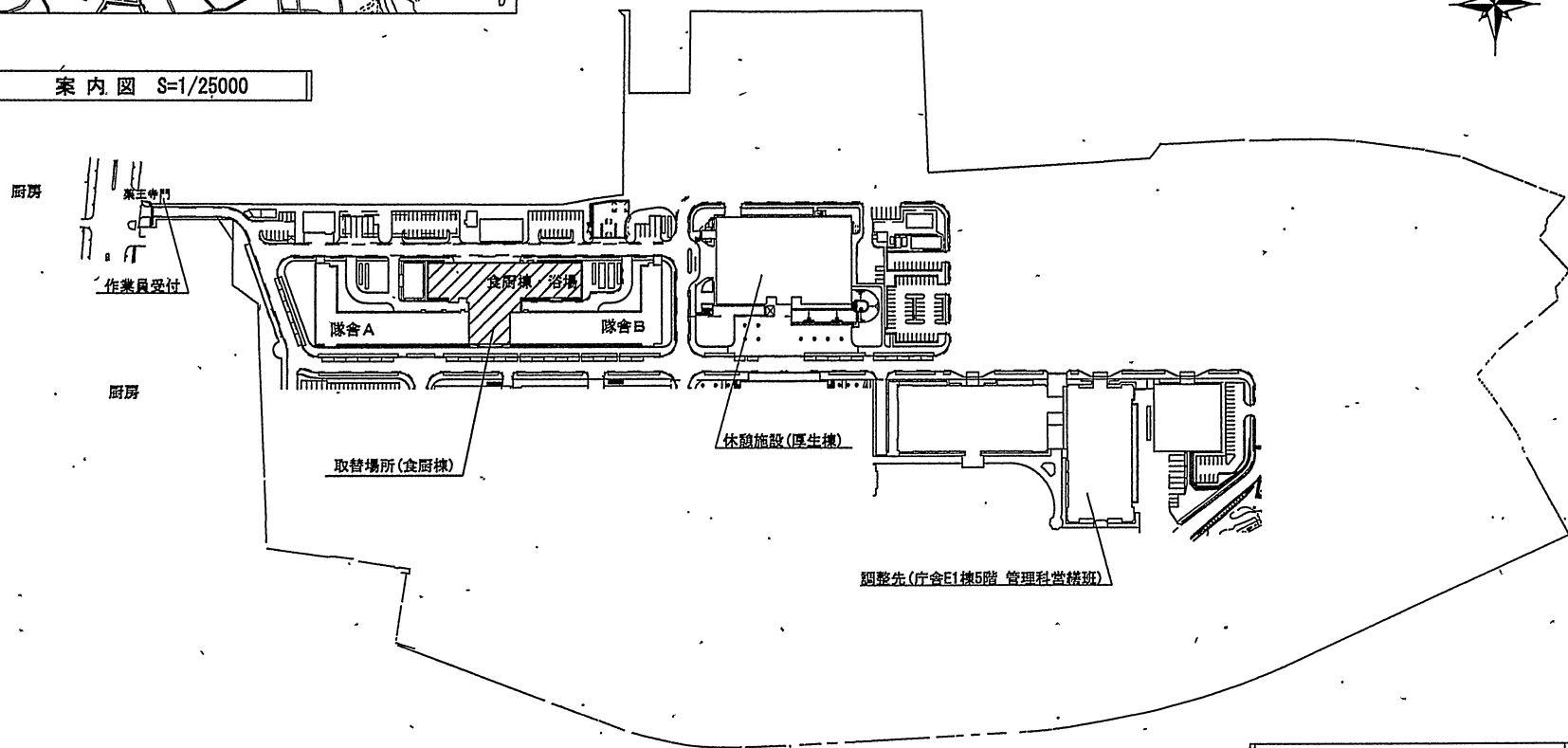
契約の相手方は、この契約の履行に当たり、知り得た保護すべき情報の取扱いに当たっては、適切に管理すること。

4.3 仕様書に関する疑義

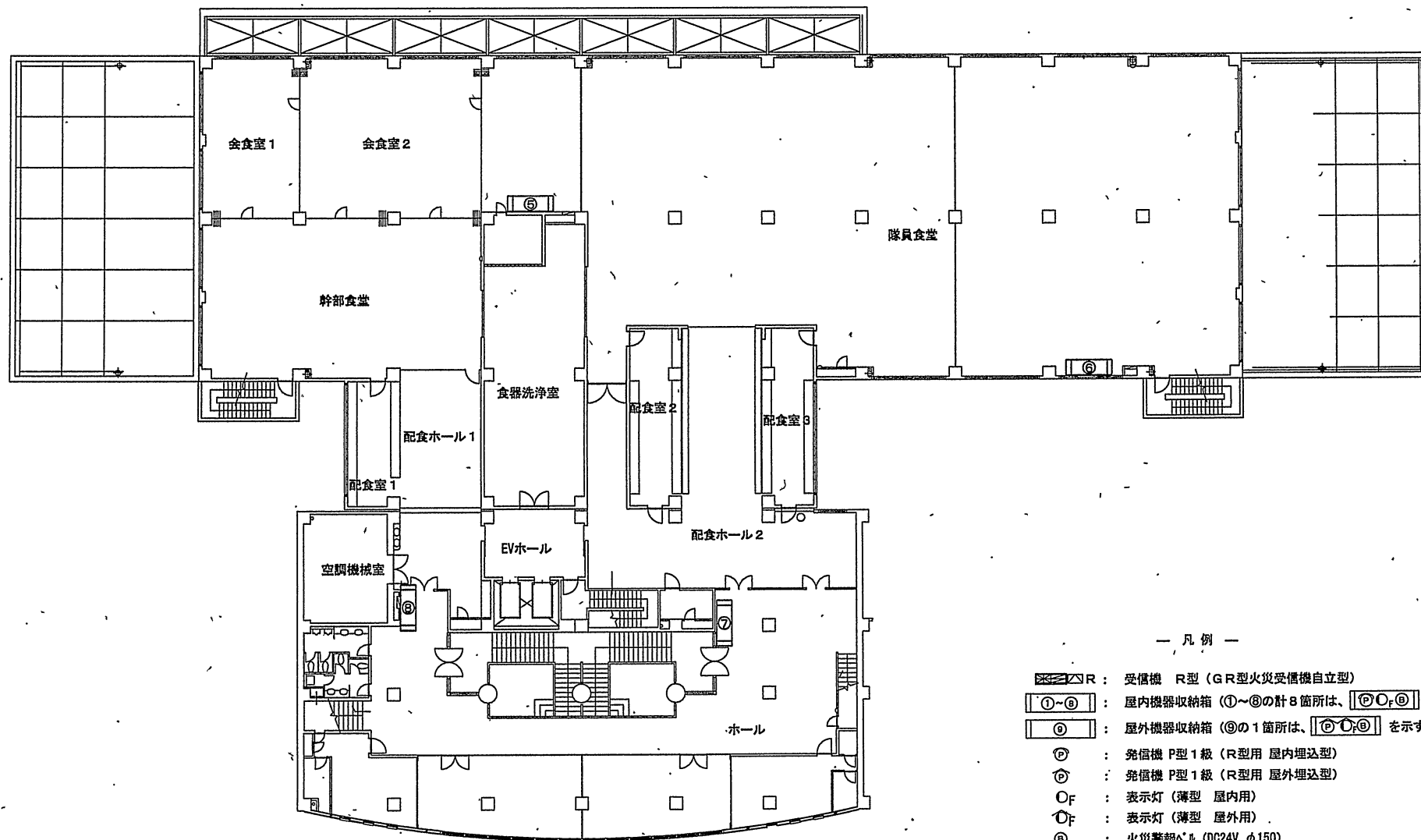
この仕様書に関する疑義は、速やかに連絡及び確認事項等の整理を行うとともに、協議の上、監督官等の指示による。



案内図 S=1/25000

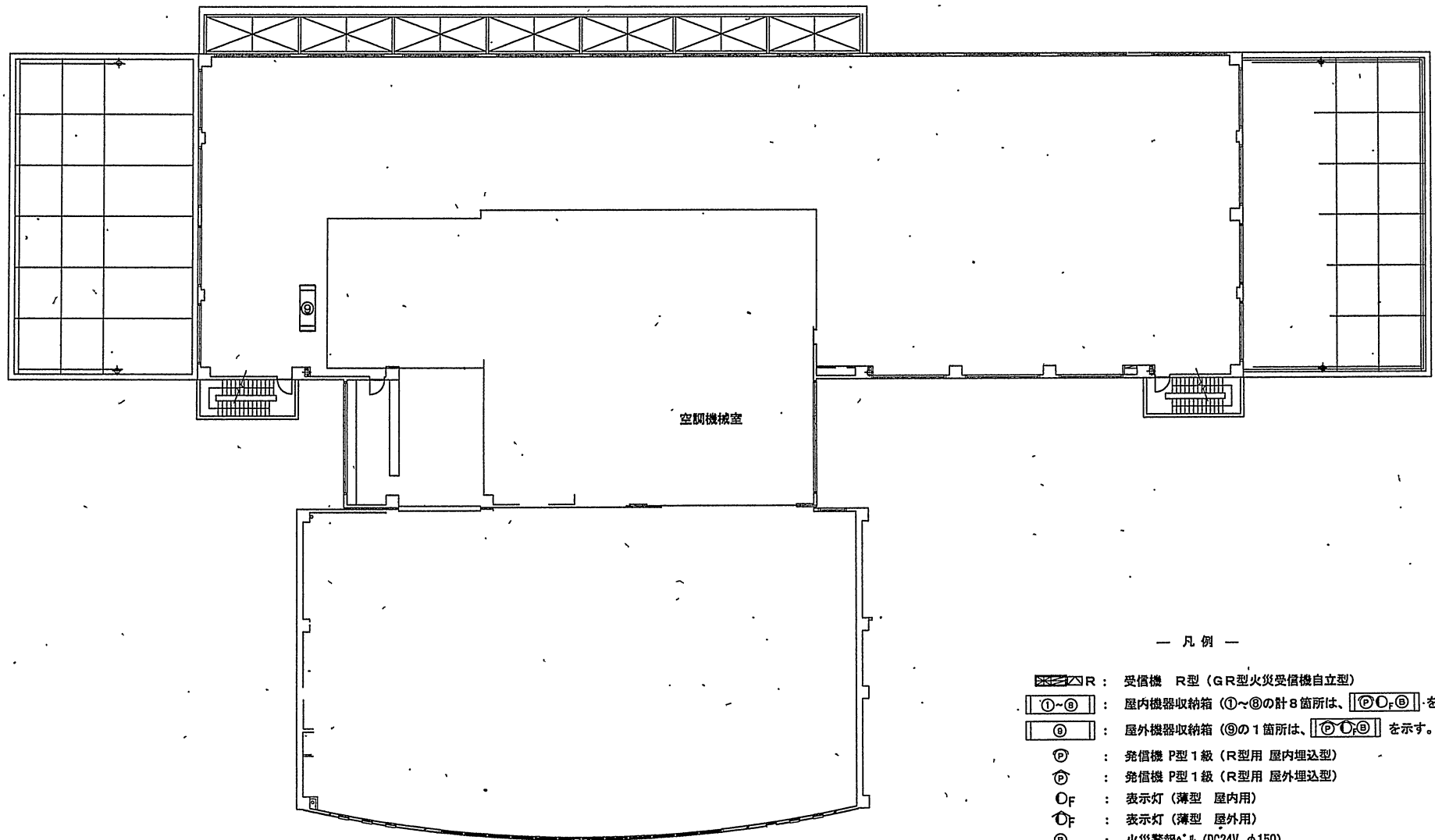


配置図 S=1/3000



— 凡 例 —

- ⊞ R : 受信機 R型 (GR型火災受信機自立型)
- ①~⑧ : 屋内機器収納箱 (①~⑧の計8箇所は、ⓂOF⑧ を示す。)
- ⑨ : 屋外機器収納箱 (⑨の1箇所は、ⓂOF⑨ を示す。)
- Ⓜ : 発信機 P型1級 (R型用 屋内埋込型)
- ⓂF : 発信機 P型1級 (R型用 屋外埋込型)
- OF : 表示灯 (薄型 屋内用)
- OF : 表示灯 (薄型 屋外用)
- Ⓜ : 火災警報ベル (DC24V、φ150)



入 札 書

調達要求番号	41UD1A10368	契約実施計画番号	4K6Z12A00360
--------	-------------	----------	--------------

金 額 円 (税抜)

品 名	規 格	単位	数量	単 価	金 額
食厨棟消防設備受信機取替 役務	仕様書のとおり	ST	1		
	以下余白				
納 入 場 所	中業支	納 期	令和7年3月31日		
入 札 保 証 金	免 除	入札書有効期間			

上記の公告又は通知に対して「入札及び契約心得」及び「標準契約書等」の契約条項等を承諾のうえ入札いたします。

また、当社(私(個人の場合)、当団体(団体の場合))は「入札及び契約心得」に示された暴力団排除に関する誓約事項について誓約いたします。

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官
陸上自衛隊中央会計隊
契約科長 宮内 修嗣 殿

住 所
会 社 名
代 表 者 名
担 当 者 名
連 絡 先

令和6年 月 日

同 等 品 判 定 依 頼 書

分任支出負担行為担当官
陸上自衛隊 中央会計隊
契 約 科 長 宮内 修嗣 殿

住 所
会 社 名
代表者氏名
発行責任者
担 当 者
連絡先
連絡先

下記の応札(見積)予定物品が調達要求物品と同等であることを判定願います。

記

計画実施番号	調達要求番号	品 名	仕様書 カタログ品名	同等品製品名
4K6Z12A00360	41UD1A10368			

添付書類: (カタログ等諸元が判断可能なもの)

令和6年 月 日

殿

分任出負担行為担当官 陸上自衛隊
中央会計隊 契約科長 宮内 修嗣

同 等 品 判 定 結 果 通 知 書

上記応札(見積)予定物品について、次のとおり判定する。

判 定 : 同等品として
承認する。
承認しない。

上記申請について、次のとおり確認した。

分任物品管理官等記入欄	要求元記入欄
要求元の所見を確認した。	仕様及び物品番号・品名との適合を確認した結果、 同等品として(認める・認めない) 、
確認年月日:	確認年月日:
	確認者所属・階級・氏名:

(注)押印を省略する場合には担当者名及び連絡先を記載すること。

委 任 状

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官
陸上自衛隊中央会計隊
契約科長 宮内 修嗣 殿

住 所
会 社 名
代表者名
担当者名
連 絡 先

今般、食厨棟消防設備受信機取替役務について、
令和 年 月 日から令和 年 月 日までの間（出納整理期間含む）、
を代理人と定め、下記権限を委任します。
なお、委任解約した場合には連署の上、届け出ます。

記

- 1 入札書提出の件
- 2 見積書提出の件
- 3 契約締結の件
- 4 物品納入の件
- 5 代金請求の件
- 6 代金受領の件
- 7 復代理人選任の件
- 8 その他上記委任事項に関する一切の件

令和 年 月 日

委 任 者

受 任 者